「決められない政治を考える」

関西学院大学教授
森脇俊雅

みなさんこんにちは
梅雨が明け連日猛暑が続いています。お集まりいただき有難うございます。
今日は「決められない政治を考える」という題でお話を致します。この題については５月に福家会長にお伝えしたのですが、その後最近になり税と社会保障の一体改革についての３党合意が成立し消費税増税法案が通りました。「決まらない政治」ではなくなりちゃんと「決まった」かにみえますが、民主党に大量の造反者がでて、小沢新党ができたのみならず、その後も離党者が相次いでいる。政局はますます混迷を深めています。「決められない政治は」まだ続いているのです。

１　問題の所在－「決められない政治」の何が問題なのか

民主党政権成立から２年 10 か月　政治の停滞と不透明感が増している。

①民主党が政権公約（マニフェスト）で約束したことの多くは実現していない。
例　子ども手当、農家の戸別保障、高速道路の無料化

民主党は 2009 年衆議院総選挙にさいして、「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズのもとに、政治主導により無駄な公共事業を廃止し、大胆な予算の組み替えをすることにより財源を確保し、いわゆる３ｋすなわち子供手当や農家の個別所得補償、高速道路の無料化などを実現するとした。そして「事業仕分け」により無駄な事業や施策を整理、凍結、削減し、約 16 兆 8000 億円の財源を確保するとした。しかし、大々的に宣伝し、注目を集めたものの、「事業仕分け」により生み出された財源はわずかでとうていマニフェストで約束した政策を実現するには不足した。結局、マニフェストで約束したことの多くは実現できなくなった。

②政権として対応すべき問題への対処の不手際が目立つ
例　米軍曹大間基地移転、中国漁船の警備艇衝突事件、ＴＰＰ加入、東日本大震災復興。原発再稼働

民上党政権が成立してから、鳩山由紀夫、管直人、野田佳彦の３人の首相が政権を担当している。鳩山、管両氏は民主党の創立者であり、代表などの役職を務め政権獲得の功労者といってよい。したがって政権を獲得した以上首相に就任するのは当然であった。しかし、この二人の政権運営はまことに拙劣で国民をがっかりさせた。**米軍曹天間基地移転問題**は日米間の長年の懸案であった。市街地のど真ん中にある普天開基地の危険性は明白であり、なんとか移転しなければならない。1996 年の自民党橋本内閣以降、懸命な折衝々調整の末、地元、米軍の了解をえてようやく辺野古岬への移転で合意が形成された。ところが鳩山首相は「最低でも県外移転」と言い出し、名護市辺野古岬移転を白紙にしてしまった。もともと沖縄に米軍基地が集中していることへの不満が充満しており、沖縄の人々はこの発言を歓迎し、期待をかけた。政権が交代し、新首相が言うのだから、県外移転は実現するのではと思わせた。ところが、鳩山発言はなんらの具体的な見通しなり計画を伴ったものではなく、単なる希望を述べたに過ぎなかった。あわてて国内各地に打診したものの、受け入れ先はなかった。県外移転が困難とわかるや鳩山氏は発言を覆し、辺野古移転に戻ってしまったのである。しかし、沖縄の人々がいったん白紙に戻った辺野古移転を再び受け入れることにきわめて困難となった。辺野古移転に同意していた仲井真県知事ももはや辺野古移転は困難としている。軽率な発言がせっかく合意していた米軍基地移転を実現不可能にしてしまったのである。

鳩山首相の軽率な発言はこれにとどまらないレ首相就任のときの施政方針において、「**東アジア共同体**」を提唱し、また日米中の関係を正三角形になぞらえ、中国重視の姿勢を明確にした。これに対して中国の台頭に警戒心をもつアメリカ政府は不快感を隠さなかった。アメリカ政府の反応に驚いた鳩山首相はあわてて日米同盟重視の発言をしたものの、アメリカ政府の不信感を払しょくすることにできなかった。先般、野田首相が民主党政権になって初めてアメリカを公式訪問したが、鳩山、管首相のときには公式訪問はなされていない。自民党政権のときには首相が交代するたびに

まずアメリカ訪問をしており、まるで江戸時代の参勤交代ようだと揶揄されたが、それは日米関係が日本にとって死活的重要性をもつとの認識があったからである。民主党政権になり、それまでの自民党政権とは異なる方針のもとに外交を進めるというのは一つの選択である。しかし、それを行うのであるならば、内閣と党が一体とかって十分な検討を重ねたうえで意思統一をし、物事を進めなければならない。単なる思い付きで国家の安全保障の根幹を覆すようなことをしてはいけない。アメリカ政府も民生党政権は信頼できないと思っていたのではないか。

管内閣のときにおこった尖閣列島近辺での中国漁船による日本の海上保安庁警備艇衝突事件も国民に衝撃を与えた。海上保安庁はこの漁船の乗組員と船長を逮捕したが、この措置に対する中国政府の対応も友好関係にある国に対するものと思えないほど強硬であった。中国に滞在していた日本の商社員を立ち入り禁止の軍事機密の上地に入ったという理由で拘束したり、レアアースの輸出をストップしたのである。露骨な対抗措置であった。

管内閣はこの事件において及び腰の対応に終始したが、とくに中国漁船体当たりのさいの様子がビデオに収録されていたが、その公開にきわめて消極的であった。中国政府を刺激したくないとの姿勢が明白であった。中国政府の強硬な姿勢と比較して管内閣の弱気の姿勢が顕著であった。逮捕した中国漁船の船長を処分保留のまま送還してしまった。国民はがっかりした。

環太平洋パートナーシップ協定（ＴＰＰ）加入問題をめぐっても右顧左眄が目立ち、なかなか進展しなかった。推進派と反対派に与党内が割れたこともあるが、首相自身の姿勢にぶれがあり、反対派に足元をみられていた。そもそも市民運動出身の管首相自身外交、安全保障には関心がなく、定見もなかった。そのことが反映したとも思われる。

東日本大震災は大地震、大津波そして原発事故が重なり、未曽有の大災害となった。このような事態にさいしてはだれが首相であっても適切な対応をとるのは難しい。しかし、多少のミスはあっても真摯にかつ懸命に取り組んでいるならば、一定の理解なり共感は得られたはずなのに、管首相に対してはそのような評価がみられない。むしろ拙劣な対応や不適切な言動がいまだ問題になっている。政府内でだれよりも原子力に詳しいとの自負からやたらと細かな指示を乱発したり、現場の状況把握を主張して周囲の反対を押し切って飛び出したり、既存の原子力の専門家を信頼せず自分の知り合いの専門家を内閣参与に起用してその意見を重要したりして官邸は混乱したのである。阪神淡路大震災のときは村山内閣でやはり政権経験のない社会党の首相であった。村山首相の対応については、初動の遅れは批判されたが、いったん事態を把握するや救援、復旧、復興を迅速に進めたことではむしろ評価されている。回顧録によれば、当時の官邸の危機管理体制は実に貧弱で首相のもとに情報がなかなか届かなかったとされる。そのため、事態の重大性の把握が遅れたのである。当時は自社連立政権であり、社会党の首相であったが、自民党出身の閣僚も国家の重大事に全面的に協力している。また、官僚も村山首相の指示に従い、官僚出身の石原官房副長官のもと積極的に対応している。管政権とはそこでも大きな違いがある。菅首相の官僚ぎらいには官僚も辟易してしまい、近づかなかったといわれる。

③民主党政権の政治運営の拙劣さが目立つ

例　政治主導の混乱、相次ぐ問題閣僚の更迭、党内対立、与野党間対立、

民主党はマニフェストに政治主導を掲げ、自民党政権は官僚主導で官僚のいうままに動いていたと批判した。自民党政権では官僚が予算を作り、自分たちの権限やポストを増やし、天下り先の確保を行ってきたと非難した。民主党政権では各省の政策は政務三役(大臣、副大臣、政務官)が検討し、自民党政権下では事務次官会議が行っていた省庁間の調整は閣内の関係大臣の連絡会議で処理するとし、とにかく官僚を政策決定や調整に関与させない方針をとった。記者会見も政治家が行い、官僚が表にでる場面は明らかに減ったのである。これは一つのやり方であり、決して間違っていない。選挙で選ばれた政治家が責任をもつのは当然である。

しかし、その結果はどうであったのか。官僚がすっかりやる気を失い、協力しなくなった。
官僚はただ政治家の指示をまち、自分たちからは動かなくなった。企画立案能力をもち、調整能力を有する官僚が背を向けてしまったのである。それでも政治主導であるから、政治家がしっかりし

ていれば物事は進むであろう。しかし、その政治家が能力不足ではどうしようもない。現在の野田内閣は昨年９月に発足したが、また一年もたたないのに、二度も内閣改造を行っている。それは閣僚が参議院で問責決議を受ける事態が相次ぎ、その閣僚が辞任しないと参議院の審議ができないことからやむをえず行われた。参議院の問責決議に法的拘束力はないが、参議院で多数を占める野党が審議に協力しないと法案は成立しない。その点で問責決議の乱発は問題がある。とはいえ、これまで問責を受けた閣僚には辞任やむなしと思われるところが少なからずあった。

たとえば防衛大臣がそうである。野田首相はそれまで比較的無難にその任を果たしていた北沢防衛大臣に変えて、昨年９月一川保夫参議院議員を防衛大臣に任命した。ところが一川氏は防衛や安全保障にまったくの素人でとても危うかった。問責決議を受けた。一月の内閣改造で今度は田中直紀参議院議員が防衛大臣に任じられた。この方もまるっきりダメ大臣であった。そもそも防衛大臣という重職につく能力も見識もない方であったというしかない。

なぜこんな人しか選べなかったのか。一つには民主党政権は大臣の任命にあたって年功序列と派閥均衡という自民党政権と同じやり方をとったからである。つまり当選回数を重視する。党内のグループや参議院枠を配慮する。一川氏も田中氏もベテラン参議院議員です。しかも輿石幹事長兼参議院議員会長に近い。それが任用の理由である。決して適材適所ではない。とはいえ、長く政界に身をおくベテラン議員であり、官僚の補佐があればなんとかこなせると野田首相は考えたのかもしれない。実際、自民党政権のときもその程度の大臣は多かったけれども、民主党政権では官僚の協力がないことか、素人大臣ではとうてい任に堪えないことが明らかになった。無能な議員もさることながら**誤れる政治主導**が原因であることは明白である。

民主党の政権運営をみていて感じるのは党内がまとまらないことである。消費税にせよ、ＴＰＰにせよ、重要な政策課題はことごとく党内紛争の的とかっている。背景に小沢対反小沢の対立もあるが、党内意思決定手続きが機能していないといわざるをえない。より根本的には安全保障、社会保障、教育など基本的政策について意見がばらばらなのである。そもそも民主党には綱領がない。いわば政党としてよってたつ基盤となる基本理念や政策が確立されていない。短期間に急速に拡大し、いろいろな政治勢力を無原則に抱え込んできたことから基本合意をまとめることができなかった。そのため、**基本政策で党内がまとまらない**というジレンマに陥っている。

加えて、与野党対立も深刻である。とくに自民党は早期解散・総選挙を行って政権復帰をめざす戦略をとり、とにかく民主党政権を追い込むことに全力をあげている。参議院は野党が多数ということもあって自民党の対立姿勢により法案がなかなか成立しない事態が続いている。自民党政権のとき、参議院で多数党となった民主党がことあるごとに反対し、自民党政権を揺さぶったことへのしかえしがなされているようにも思われる。

④　民主党政権において長期的視野にたつ国家方針が示されない
　　例　外交、安全保障、成長戦略、年金・社会保障、中央地方関係、選挙制度

先にも述べたように、民主党には綱領がない。本来政党とは政治的理念やイデオロギーを共有し、その実現のための同志的結合によって成立するものである。ところが、民主覚には綱領がないことから、そして自民党に対する対立軸として急速に成長する過程でさまざまな政治勢力を無原則的に抱え込んできたことから、基本政策について様々な考えが党内にみられる。要するにばらばらなのである。党内には旧社会党左派から自民党まできわめて多様な出身基盤の議員がいる。一枚岩ではない。幹部をみても小沢氏、鳩山氏、岡田氏は自民党田中派出身である。管氏は旧社民連、輿石氏や横路氏は旧社会党左派である。さらに旧民社党系の議員も少なくない。野田首相や前原氏は松下政経塾出身である。どちらかといえば保守に近いといえる。

もちろん、経歴や過去よりも現在が大事であり、現在の立場なり見解が一致していれば問題はない。しかし、民主党は綱領もないことから、主要政策についての本当の合意が幹部の間でもあるのか疑わしい。これでは一致結束して政策を遂行することができるのか疑わしいといわざるをえない。

より根本的に問題と思われるのは、よってたつ基本政策や政治理念かおるようで実はないのではないか。かっての所属会派や人間関係で動いており、政策は本当のところ関係ないのではないか。

自民党出身、旧社会党出身、旧民社党出身がいとも簡単に同一グループを形成しているのは実は基本政策や理念がないからともいえる。そうであるとすると、さらに救いがたい。政権の政策課題をめぐって対立しているようにみえて実はそうではなく、権力闘争か主導権争いにすぎないことになる

２　国会の問題を考える

①ねじれ国会状況

国会で法案が成立しない、お互いに批難を応酬するだけで不毛の対立が展開されていると批判される。ものごとが進まない、決まらないのは国会運営がよくないからだといわれる。ことに衆議院と参議院の多数党が異なる「ねじれ国会」に責任がある。二院制という制度も欠陥があるとよく指摘される。この指摘は妥当するところがあるが、といってすべて制度の欠陥に責任を帰することには賛成しがたい。現在の二院制は最近できたものではない。 1947 年日本国憲法施行以来である。 65 年間も続いてきているのである。そして「ねじれ国会」も過去になんども発生している。いまに始まったことではない。「ねじれ国会」だからものごとが決まらないわけではないのである。

ウィリアム・ライガーという政治学者は「政治の本質は多数派形成にある」と述べた。完全な独裁体制でないかぎり、政治的決定は多数決によって決まる。多数をにぎった側か決定権をもつのである。自民党長期政権時代の指導者はこのことをよく知っていた。田中角栄元首相は４分の１を確保することに執念をもっていた。つまり、衆議院の２分の１の議席を有することで政権をとる、そして政権党の２分の１をとることて主導権をにぎる。つまり議員の４分の１を確保すれば支配できるとした。いわゆる「数の論理」である。これはよく批判されるけれども一面の真理ではある。やはり多数を制しなければ主導権はとれない。参議院もそうである。自民党政権時代、首相は参議院の多数確保に心血をそそいだ。そうしなければ政権が運営できないことをよく知っていたからである。

要するに「ねじれ国会」は以前からあり、だからといってなにも決まらない、不毛の対立がいつも続いていたわけではない。過去の政権はなんとか過半数を確保して法案を成立すべく努力してきたのである。民主党政権になってそれができていないというほかはない。民主党政権は「ねじれ現象」を克服するための努力や手腕がかけているといわざるをえない。決して制度が悪いだけではないのである。

②対決型国会

いま、「ねじれ現象」を克服できないのは民主党政権の努力不足、手腕の欠如に原因があるといったが、因果関係の要因もある。与野党の対立の激しさである。与野党の対立感情の激しさはかつてみられないほどである。相互の不信感も根深いものかおる。

かつて自民党の長期政権の時代、国会では自民党と社会党が激しく対立し、重要法案をめぐって激突が繰り返された。外交、安全保障、経済政策等主要政策において自民党と社会党はことごとく相違し、対立していた。乱闘国会もあり、また抵抗の手段として牛歩戦術なども繰り広げられた。けれども対立だけではなかった。話し合いや妥協もあったのである。国対政治とか裏取引とかいわれ、評判はわるがったが、水面下で話し合いの窓口は通じており、調整や妥協がなされていたのである。

ところが、民主党政権になり、与野党間のそうした話し合いや調整の窓口がほとんど機能していない。　というよりは、窓口がないといってよい。これは双方にとって不幸といえる。どんなに対立していても話し合いの窓口とかチャンネルはないといけない。そうでないと円滑な国会運営はとても困難になる。多数を握る与党といえども与党だけで国会を開会するわけにはいかない。野党も出席し、議論をしたうえで議決しなければ国会とはいえない。議会運営への野党の協力は不可欠なのである。ではなぜ民主党と自民党の間にそうした窓口とかチャンネルができていないのであろうか。

一言でいえば、遺恨があり、かつまた深い相互不信があるからである。自民党は 2007 年参議院選挙で敗北し、民主党が参議院で多数党になった。すなわち「ねじれ国会」である。民主党は参議院で多数を徹底的に利用して、自民党政権、ことに安倍、福田、麻生内閣を苦しめた。日銀総裁人事

などにおいて政府提案を否決したり、閣僚の問責決議を連発する、衆議院を通過した法案を参議院で否決するなどにより政権を揺さぶったのである。当時、自民党公明党の連立政権は衆議院では３分の２を超えていたので、参議院で否決されても衆議院で再議決ができたものの、たいへん時間がかかった。そのときの恨みが残り、仕返しをしているかに見える。ことに元自民党幹事長であった小沢氏は 1994 年選挙で自民党が過半数を失ったときの張本人であり、2009 年総選挙では民主党の代表として選挙で采配を振るった。自民党からすれば「恨み骨髄」かもしれない。

③参議院問題

日本の参議院は「強い参議院」といわれる。衆議院とほぼ同等の権限をもつ。憲法上首相選任や予算案の議決については衆議院の議決優越とかっているが、法案については参議院が　「ノー」というと法案の成立はむずかしくなる。法案については衆議院で可決し、参議院が否決した場合、もう一度衆議院が３分の２の多数で可決すれば成立する。しかし、参議院で多数を握る政党が審議を故意に遅らせたりすると衆議院での再議決もむずかしくなる。また、予算が衆議院を通過しても、予算関連法案が参議院を通過しなければ予算の執行は困難になる。とくに**赤字公債発行法案**が成立しなければ歳入に重大な不足が生じ、予算を遂行できない。参議院の問責決議は法的拘束力をもたないが、問責閣僚関係の議案の審議は拒否するので国会への影響は甚大である。このように日本の参議院は二院制というシステムにおいて強力な権限を有する。

そこで［決められない政治］の原因は参議院にあるとし、参議院不要論や権限はく奪論が出てくる。だが、そうした議論は短絡的であるし、なによりも実現可能性がない。参議院を廃止したり、権限を弱体化しようとするならば、憲法の改正が必要である。憲法改正には衆参両院の３分の２の同意と国民投票で過半数の賛成が必要となる。参議院が自らの廃止や権限の弱体化に同意するとは考えられないから、そもそも無理である。

近代国家の重要な統治原理のひとつは「権力の分立」である。権力を集中させない、「チェック・アンド・バランス」が採用されている。国会は大きな権限を有する。日本では「国権の最高機関」と位置づけられている。その国会が衆議院のみの一院であるならば、権限は集中する。物事は一気に進めることができる。それでは危険であることがら、慎重な審議を担保するために参議院が設置されている。参議院とはそういう存在なのである。なかなか物事が決まらないから参議院を廃止せよというのは短絡的にすぎやしないか。

３　政党の問題を考える

①党内対立

「決められない政治」の大きな原因として政党の問題がある。つまり党内がまとまらない、あるいはまとめられないのである。議会政治は政党政治でもある。つまり、与党の指導者が首相になり、内閣を組織する。与党はその内閣を支える。与党が一致して内閣を支える、また首相は与党の指導者でもあり、与党を掌握する。それができるならば、「決められない政治」という事態はなくなるであろう。与党の党内が対立する、まとまらない、そして指導者が掌握できない。そこに「決められない政治」が発生する。

毎年のように首相が交代する。 21 世紀になって森、小泉、安倍、福田、麻生、鳩山、管、野田と 12 年間に８大の首相である。　うち小泉首相の５年半を除くとちょうど一人一年程度である。交代の理由は支持率の低下、選挙に勝てない、党内の不満が高まる、そこで交代ということになる。共通する特徴は内閣発足当初はそこそこ支持率はある。けれども半年程度で急速に支持率は低下し、危険水城に達するのである。実は、例外的に長持ちした小泉首相の場合、発足直後の高い支持率が田中真紀子外相の更迭問題などで急速に低下し、政権の危機となった。ところが拉致問題で北朝鮮を電撃的に訪問し、拉致被害者を連れて戻った。この結果支持率はＶ字型に回復し、長期政権を可能にした。 2005 年の郵政選挙でも大勝しており、さらなる長期政権も可能であった。

小泉首相の例からいえるのは、支持率の低下を脱却して回復させることが求心力を高め、党内掌握を強化するうえで決定的に大事ということになる。そこで首相の力量なり剛腕が必要となる。小

泉首相は北朝鮮訪問という賭けに出た。そして成功したのである。逆にいえば、小泉さん以外の首相は支持率の回復のための方策をたてる、そしてそれを実行する力量なり指導力がなかったということになる。つまり指導者としての力量がなかったとしかいいようがない。

②党議決定手続き

いまの与党である民主党の様子をみているとこれでは物事はなかなか進まないし、決まらないだろうなと思うことがある。党内意思決定手続が確立していないからである。党の規約では党大会、両院議員総会、常任幹軍会が意思決定機関である。法案審査については政策調査会が担当し、政策調査会役員会で決定する。重要法案については政府与党三役会議で了承することになっている。ところが、こうした審査機関や意思決定機関で決まったことが守られないのである。いま問題になっている消費税アップについては昨年の代表選挙で野田氏が明確に主張し、その野田氏が代表選挙に勝利して代表兼首相になった。社会保障と税の一体改革はその骨子が両院議員総会で了承されている。にもかかわらず、いまだ反対論が叫ばれている。政党という組織を運営していくうえでやはり機関決定は守らなければならないし、尊重しなければならない。「決まったごとには従う」というのが、組織の一員として守るべきルールである。それが守られないなら、組織ではなく、たんなる野合の集まりとしかいいようがない。

③　リーダーシップの不在

さきに党内対立のところでのべたが、代表や総裁といった党の指導者の党内掌握や求心力の欠如がものごとを決めて、実行していくことが困難になる大きな原因である。最近の首相では小泉氏にはリーダーシップがあったといえるであろう。郵政民営化という政策目標を掲げ、反対派を抑え込み、党議決定をし、そして国会にかけた。党内の反対派の造反により、参議院で否決されるや強行突破をぽかり、衆議院を解散し総選挙に打って出た。造反議員は除名し、立候補した場合には刺客をたてるなど厳しい対応をした。やりすぎの感もあったが、それだけの気迫や意思と実行力はあったのである。　指導者の意向や方針に簡単に反旗をひるがえしたい、従わないのは、指導者の力量不足の面がある。党の規約やルールだけではない。指導者の確固たる信念や方針そして説得力がないといけない。

④　規律の欠如

民主党で党内対立が絶えなかったり、決定に従わないことが頻繁に起こるのは党の規律が欠如しているからである。党の決定に従わなったり、党執行部批判を公にしたりしてもなんの処罰も受けないのでは規律が守られているとはいえない。民主党は結党以来風通しのよさを売り物にしていた。自由に話をすることができる。批判の堂々とできる。確かにそれはよいことである。しかし、風通しのよいことと決定に従わない、公然と執行部に反旗をひるがえすこととはまったく異なる。決定までは自由に堂々と話をする。だが、いったん決まったらこれに従う。もし不満があるならば、しかるべき機関を通じてしなければならない。自分の意見が通らなかったからといって、党の決定を公然と批判したり、執行部の妨害をするようでは責任ある態度とはいえない。残念ながら、民主党は組織人として自覚を欠く議員が多い。

⑤与党経験のない民主党と野党経験のない自民党

政権発足以来、民主党への失望は日に日に高まり、それとともに支持率も急低下している。
政権与党として期待に応えていないからであろう。ところが、野党第一党の自民党への期待が高まっているわけでもない。自民党待望論にはなっていないのである。「民主党にはがっかり、自民党にはこりごり」ということであろうか。なぜ自民党への期待感があがらないのであろうか。自民党は長期間与党として政権を担ってきた。 2009 年総選挙で敗北し、野党になった。交代して与党になった民主党の政権運営は拙劣で批判は多い。だからといって自民党政権に戻ろうということにはなっていないのである。というのは、今の日本の当面する課題の多くは自民党政権のときに生じたものである。赤字財政と巨額の国債残高は自民党政権のときに生じたものである。原発も自民党政権で建設が推進された。沖縄に米軍基地が集中している問題も自民党政権時からの課題である。要するに、自民党政権が積み残した懸案を民主党政権がうまく処理していない、もてあましているのが現

状である。決して自民党に責任がないのではない。
　さらに、野党としての活動ぶりもよくやっているといえない。自民党は選挙で敗北して野党になった。党の体質を改善し、改革を行って次の選挙での勝利をめざすのがあるべき姿のはずである。ところが、民主党政権が発足するや、すぐに民主党政権の打倒と解散・総選挙を要求してすべてに反対する行動をとっている。自民党には反省はないのであろうか。民主党を責めているだけではないか。それでは責任ある態度といえないのではないのか。

４　政治家の問題を考える

①「チィルドレン」や「ガ゛ールズ」の横行

　かって議員は選良と呼ばれていた。見識をもつ立派な人という意味である。だが、いまや議員をそうみる人はきわめて少ないのではなかろうか。反対に、「小泉チィルドレン」とか「小沢ガールズ」という言葉が横行しているように、未熟な頼りない人」というイメージが多いのではないだろうか。
　2005 年郵政選挙において自民党から当選したある若い議員が「議員になったら、料亭で豪華な食事ができるとおもっていた」云々の発言をして唖然としたことがある。そもそも政治歴や政治活動歴のまったくない人が候補者になること自体おかしい。以前より話題性と人集めをねらってタレント候補者がよく擁立され問題になったことがある。それでも芸能界なりスポーツ界で長年頑張った人が多く、それなりの社会経験を積んでいた。たとえば、参議院議員を長く務めた扇千景氏は宝塚出身の女優でそれこそ政治活動歴は皆無に近かっか。参議院全国区に立候補し美人女優で大量得票し当選するが、だれも政治家としての活動に期待していなかった。ところが地道に研鑽し、周囲の評判もよくて当選を重ねた。決して使い捨てではなかった。自民党政権において政務次官や大臣を歴任し、ついには参議院議長も務めている。扇さんは女優としての経歴とともに歌舞伎俳優の中村扇雀（現在の坂田藤十郎）氏夫人として夫君を支えたといわれる。そのような人生経験や活動が政治の世界でも生かされたといえよう。ところが、最近の若い候補者には人生経験が乏しく、政治活動歴のない人がいきなり立候補することが珍しくない。勢いや風の力で当選しても地道な政策勉強や党活動に努力せず、結局、使い捨てで再選できず姿を消していくのである。これでは「チィルドレン」とか「ガールズ」といわれてもしかたがない。

②松下政経塾出身政治家

　最近、野田佳彦首相をはじめとする松下政経塾出身の政治家の台頭がめだつ。松下政経塾はパナソニックの創業者松下幸之助氏が私財を投じて作った５年制の政治家養成学校である。当時、政治家には官僚、政治家の二世、労組などの組織代表ら特定の勢力や背景がないとなかなかなれなかった。松下氏は政治家をめざす若者を集め、教育し、機会を与えようとした。政治家になるためには、選挙に勝たなければならない。そのため、松下政経塾では最初の１－２年は塾での勉強が主であるが、それ以降になると選挙の現場に行ってノウハウを学んだり、選挙のための人脈を形成することに重点がおかれるという。

　野田首相も松下政経塾終了後、まず千葉県議会議員をめざし、地元の JR 船橋駅前で毎朝 365 日演説をして名前を売り、支持を求めたことで知られる。国会議員になっても朝の駅頭での演説を続け、野田さんの演説上手はこの経験のたまものといわれる。つまり、政治家の家族出身でもなく、組織のバックのない野田さんは毎朝の駅頭での演説からスタートし、それでのし上がったのである。
　松下政経塾出身の政治家にはこういうタイプが多い。要するに「一匹オオカミ」である。高学歴で政治的野心にあふれた若者が政経塾でノウハウを身に着け、政界でのしあがっていく。組織や人間関係に頼らず、自分の力で開拓していくのである。それは立派なことであるが、やはり「一匹オオカミ」的政治家といえよう。それは組織の一員として活動することや組織の規律を尊重することにはあまり重きを置かないタイプといえよう。また、大学を卒業してすぐ政経塾に入って政治家をめざす人が多いことから、案外、実社会の経験に乏しく、社会常識に欠ける、生活感覚の希薄な人が多い。

③選挙至上主義

　かつて自民党の実力者であった大野伴睦は「猿は木から落ちても猿だが、政治家は選挙に落ちた

らただの人」という名言を発した。政治家になるには資格もいらないし、試験も必要ない。ただ選挙に勝たなければならない。選挙に当選してはじめて政治家として扱われる。とくに民主党議員はさきほど述べたような「一匹オオカミ」的存在が多く、組織や人間関係に頼らず自分の力でのし上がったタイプが多い。それだけによけいに選挙を意識し、選挙に勝つことを至上の目標とする。

選挙に勝つことが至上の目標となり、政策も政党もそのための手段でしかなくなる。選挙に勝つためには選挙民が喜ぶ政策を掲げる、選挙民に不評の政策は決して標榜しない。政党も選挙のための手段でしかなく、勝つためには平気で離党したり、裏切ったり、新党結成をめざしたりする。これでは選挙に勝つために手段を選ばないことになる。このような議員が多いと政党は実にもろいものになっていく。

④「小沢問題」

この選挙至上主義こそ小沢一郎氏の本質ともいえる。同氏はよく［政策より政局の人］といわれる。政局を支配する、あるいは政局の主導権をとるための手段として政策を掲げるにすぎない。政局の主導権を握るのは「議員の数」である。多数派を確保することがもっとも大切となる。選挙ではより多くの仲間を当選させる、党内では多数派を形成する、そうすることによって政局の主導権をにぎり、支配する。なんらかの政策や理念の実現のために活動しているのではない。自らの権力を追求するために行動している。今回の民主党からの離党もそのためといえる。

その一方で、小沢氏の政治家としての手腕・力量は他を圧倒するものがある。自民党田中派のエースとして早くより重職につき、竹下･金丸両氏のもとで事実上自民党を動かしていた。竹下派後継を巡って小渕氏と対立して敗れるや、手勢を率いて自民党を離党し新生党を決する。そして自民党を政権から脱落させ、野党を結集して細川連立政権をつくりあげる。まさに百戦練磨の政治家であり、これだけの辣腕家は近年いないといってよい。民主党に合流してからもたちまち党の主導権をにぎり、選挙戦略を練り、戦術を駆使して政権獲得に邁進した。わたしは小沢氏は政治家として稀有の戦略家であり、経験と手腕を有すると評価している。また、最近の政治家には欠けるカリスマ性を感じさせるところがある。今回の離党にさいしても 50 人近い議員がついていった。しかし、最大の問題は**政策や理念が欠けている**ことである。なんのために政治活動を行っているのか。権力追求のためではないのか。彼のもとに人は集まるが有能な人物はやがて離れていく。残るのは「チィルドレン」や「ガールズ」だけである。このような人物に政治が振り回されていることが日本政治の大きな弱点である。それだけでなく、目本政治の不安定要因となっている。

今回の小沢氏の離党で日本の政治はどうなるのか。小沢新党には選挙基盤の弱い新人議員が多いことから、次の選挙では大幅に減らすと予想される。小沢新党の前途は厳しい、展望は開かれないとする見方かおる。だが、政局観としては甘いと考える。希望的観測にすぎない。

小沢氏はしたたかな政治家である。いま戦略を煉っているであろう。小沢氏は多数派工作を今後進めるであろう。小政党を結集してより大きな勢力をめざすであろう。また、民主党に残留した小沢グループへの働きかけを続けるであろう。離党予備軍を作って野田政権を揺さぶるであろう。次の選挙では勢力拡大のために新たな候補者の発掘をめざすであろう。資金力に不安があり、手足となって動く参謀役などがいないという弱みはあるが、小沢氏は自らの復権をかけた最後の戦いに入っているとみる。　最近の週刊誌に離婚問題と和子夫人の支持者に宛てた手紙が掲載され、話題となっている。真偽はわからない。ただ、和子夫人自身の否定表明もない。ただ、いえることはこのことが小沢氏にダメージを与えていることは確かであるが、別のエネルギー源ともなっているのではないか。小沢氏は根っからの政治的人間である。政治家の家庭に生まれ、若くして政治家になり、政治の世界で人生の大半を生きてきた。小沢氏にとって政治の世界から離れることは生きているかぎり考えられない。おそらく生を終える最後の瞬間まで政治の世界にとどまろうとするであろう。

小沢氏は今年 70 歳になった。ふつうなら引退を考える年齢である。しかし、小沢氏には引退の文字はない。小沢氏にとって「生きること」イコール政治である。生きているかぎり政治活動を続けるであろう。その意味では小沢氏はいま必死であるとともに高揚感にひたっているのかもしれない。政局の主導権をにぎり、日本の政治を動かす戦いに全力を注いでいるのだから。しかし、国民にとってはやりきれない、つきあいきれない感がある。もういいかげんにしてほしいと思われる方も多

いであろう。

５　「決められない」政治からの脱却を考える

①制度改革一首相公選制、一院制、

「決められない政治」からの脱却には制度改革が必要とする見解かおる。首相のリーダーシップを強化するために首相公選制の導入や参議院を廃止して一院にするとかの案である。ひとつの考え方ではある。だが、これらの制度改革には憲法改正が必要であり、実現はきわめてむずかしい。憲法改正には衆参両院の３分の２以上の議決が必要であるが、自らを廃止することを参議院が賛成するとは考えられない。たいへんな荒業なりリーダーシップが必要になる。それこそ「決められる政治」でなければそれは困難である。できないからこそ、決められない政治なのである。逆説的であるが、憲法改正ができるくらいならば、決められない政治ではなくなる。

②政治家の資質向上

政治家の資質低下は確かに問題である。「チィルドレン」や「ガールズ」の横行は政治家の信頼を低下させている。かつてのような選良ではなくなり、「ただの人」が政治家になっている。政治家としての政策能力や発信能力、説得能力などを磨いたり、その準備をせずに、「風」にのって当選することが多くなった。政治の劣化といえよう。

政治家の資質向上のためには本人の努力が不可欠であるが、それを助長するためには緊張感と競争意識が必要である。緊張感をもつには選挙民やマスコミの厳しい視線がなければならない。政治家としての評価が低ければ、次の選挙で落選するかもしれない場合、頑張らなければならないという意識になるであろう。さらに競争意識も資質向上に必要である。激しい競争があると、向上努力が生まれるからである。現行の小選挙区制は定数１の選挙制度であることから二大政党間の競争となり、候補者数も少なくなる。そして地盤を築くや安定し、選挙に強くなる。競争意識が低下するのである。比例代表制は党が候補者を決め、順位をつけるので候補者の競争意識は高まらない。むしろ、中選挙区制の方が候補者の数が多く、かつ候補者個人の努力が必要になることから、競争意識は高まる。中選挙区制がよいとはいわないが、候補者間の競争があり、かつ多様な人材の参入があったことを考えれば、弊害はあったものの案外日本には適した制度であったのかもしれない。

③マスコミ報道のあり方

マスコミ報道も政治の劣化に一役かっていると言わざるをえない。視聴率が大事であることから、話題性中心である。地道な政策論議や議員活動を報道するよりは党内対立や構想をあおる風潮がある。また、政治家のスキャンダルや私生活がよくとりあげられ、興味本位の報道がなされる。それは問題の本質をおろそかにすることにつながる。

実は日本は政治がよくテレビ等で取り上げられる国といえる。チャンネルが６つもあり、だいたい夕方からどの局もニュースをやっている。 BS もそれぞれ系列局かおり、同じようなニュースをやっている。さらに、最近は政治番組のバラエテイ化か目立つ。面白おかしくするために、芸能人などが出演して見当違いな討論をすることも多い。政治をテレビ番組で取り上げるのはよいが、むしろ視聴者の嫌悪感を増幅させているだけではないのか。

④選挙民の責任

「決められない政治」はやはりそのような政治家を選んだ選挙民に大きな責任かおるといわざるをえない。いいかげんに選挙で投票する、政党や政治家の業績や仕事ぶりをきちんと評価しない選挙民のもとでは政治家の緊張感は生まれない。選挙民が厳しく政治家を見守る。そして心証必罰の態度で評価することがなければ、政治家は緊張感をもって仕事をしないであろう。

そのためにも、政治への関心を持ち、厳しく見守ることが大切である。「観客民主主義」、すなわち自らは参加せず、傍観者にとどまり、いわば外野席から見ているだけではいけない。ただ見ているだけで投票もしない人は、いわば政治プロセスに存在しないのと同じである。それは無責任であるだけでなく、無責任でいい加減な政治家を放置させることになり、政治の劣化に加担していることにほかならない。